

2024年6月第2週号（2024年6月10日発行）

■主要指標の動き■ 2024年6月7日時点(1週間前=5月31日、3か月前=3月7日、6か月前=2023年12月7日、1年前=6月7日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia/Oceania indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include Emerging Markets, Bonds, and Commodities.

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include various currencies and commodities.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリーワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月3日(月)	○	アジア	産油国の有志8カ国による原油の自主減産は10月以降、段階的に縮小へ パティン米大統領は5月31日、イスラエルが、ハレスチナ自治区ガザで衝突するイスラム組織ハマスとの停戦に向け、新たな提案を行なったと明かした。ハマス側は同日、同提案を前向きに受け止めていると表明した。また、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスは2日、年末までの予定だった原油の協調減産を2025年末まで延長することを決めた。ただし、サウジアラビアなどの有志8カ国が、協調減産に加えて続けている自主減産については、9月末まで延長するものの、その後は段階的に規模を縮小することとなった。これを受け、原油先物が4日にかけて売られた。
			インド総選挙の出口調査、与党連合の圧勝を示唆 中国では、民間集計の5月の製造業PMI(購買担当者指数)が前月比+0.3ポイントの51.7と、2022年6月以来の水準となった。同指数は50が好・不調の境目。当局が景気支援策を追加すると期待が後退したことなどから、中国本土株式が下落したが、香港株式は上昇した。インドでは、1日に終了した総選挙の出口調査で、モディ首相率いる与党連合の圧勝が示唆されたことが好感され、主要株価指数が最高値を更新したほか、通貨や国債なども買われた。
6月4日(火)	○	欧米	米ISM(供給管理協会)製造業景況指数は予想に反して低下 ユーロ圏の5月の製造業PMI確報値が47.3と、速報から0.1ポイント下方修正されたほか、米国では、5月のISM製造業景況指数が前月比▲0.5ポイントの48.7と、予想に反して2カ月連続の低下となった。いずれの指数も50が好・不調の境目。利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りが低下したほか、ユーロ圏の株式相場が続伸した。米国では、景気減速懸念から景気敏感株や消費関連株が売られ、ニューヨーク・ダウ工業株30種が反落したが、他の主要2指数は上昇した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は1ドル=156円台に上昇した。金先物は、米長期金利の低下を受けて上昇した。なお、メキシコでは、2日に投票が行われた総選挙で、与党3党が圧勝する見通しとなったことを受け、財政悪化や国有企業の優遇が続くと懸念から、通貨や株式、債券が売られた。
			中国の証券監督当局、資本市場関連の政策措置を発表へ 中国では、証券監督当局が資本市場関連の政策措置を8日に発表すると明らかにした。政策期待などから、中国本土・香港株式が上昇した。日本では、前日の米長期金利の低下などを背景に国債利回りが低下したが、円高が嫌気されたほか、利益確定売りなどもあり、株式相場は反落した。円相場は155円台に続伸した。なお、インドでは、総選挙の開票が始まり、与党連合の獲得議席が過半数をやや上回る程度にとどまる情勢となった。政治の混乱が懸念されたことなどから、株価や通貨が急反落した。
5日(水)	△	アジア	米求人件数は3年2カ月ぶりの低水準 欧州では、ドイツの5月の失業者数が前月比+2.5万人と、予想以上に増加した。米国では、4月の求人件数が805.9万件と、予想を下回り、2021年2月以来の低い水準となった。欧米の国債利回りが低下した。欧州株式は、原油安などを背景に、エネルギーや資源関連株が売られたことなどから下落した。一方、米国株式は、利下げ観測などを背景に主要3指数が揃って小幅高となった。外国為替市場では、円相場が一段と上昇し、154円台となった。金先物は持ち高調整の売りなどから反落した。なお、メキシコでは、通貨ヘソが続落し、対ドルで一時、2023年10月以来の安値をつけた。ただし、株価は反発した。
			利下げ観測を背景とした米長期金利の低下を受け、日本の長期金利も低下 中国では、民間集計の5月のサービス業PMIが前月比+1.5ポイントの54.0と、予想を上回り、2023年7月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。中国(右上に続く)

5日(水)	○	米国	(左下より続く) 本土・香港株式は上昇する場面もあったが、貿易統計の発表を控えての持ち高調整の売りなどから、引けでは反落した。日本では、前日の米長期金利の低下を受け、国債利回りが低下し、10年債で一時、1.0%を下回った。金融株が売られたほか、半導体関連株や景気敏感株なども下げ、株式相場は続落した。また、円相場は、国内輸入企業による実需に伴う円売りドル買いの動きを背景に、156円台に反落した。
			民間集計での雇用の伸びの鈍化を受け、長期金利が低下 民間集計の調査で、5月の雇用者数が前月比+15.2万人と、予想を下回り、1月以来の低い伸びとなった。一方、ISM非製造業景況指数は前月比+4.4ポイントの53.8と、予想を上回り、2023年8月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。また、カナダでは、中央銀行が市場予想通り、0.25ポイントの利下げを決定し、G7(主要7カ国)の先陣を切って金融緩和に着手した。欧米の国債利回りが総じて低下し、米10年債では4.27%台と、4月上旬以来の低い水準となった。欧米株式相場は、ハイテク株などを中心に上昇し、米国のS&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。原油や金の先物は反発した。6日の日本では、前日の米国での長期金利の低下や株高を受け、国債利回りが低下したほか、株式相場はハイテク株を中心に反発した。
6日(木)	△	ユーロ圏	ECBは予想通り利下げを決定も、追加利下げの見通しは示さず ECB(欧州中央銀行)は、主要政策金利を0.25ポイント引き下げ、4.5%とするなど、2019年9月以来となる利下げを政策理事会で決定した。ただし、インフレ率の見通しについては、2024年が2.5%、2025年は2.2%と、それぞれ0.2ポイント引き上げ、2026年は1.9%とした。ラガルト総裁は会見で、利下げ局面入りの可能性は高いがデ・タ次第として、金利の道筋をあらかじめ約束しないと述べた。追加利下げ観測が後退し、ユーロ圏の国債利回りは上昇した。株式相場は続伸したが、ECBの発表を受け、上げ幅が縮まった。
			単位労働コストは下方修正、新規失業保険申請件数は予想を上回る 1-3月期の単位労働コストの確定値が前期比年率+4.0%と、速報から0.7ポイントの下方修正となった。また、1日までの週の新規失業保険申請件数が予想を上回り、前週から増加(悪化)した。国債利回りは、低下する場面もあったが、雇用統計の発表を翌日に控えての持ち高調整の動きなどから、引けにかけては上昇した。株式市場では、ニューヨーク・ダウ工業株30種が続伸したが、他の2指数は小反落となった。外国為替市場では、米経済指標の発表を受けて円相場が反発し、155円台となった。原油や金の先物は続伸した。
7日(金)	×	米国	輸出の伸びが加速した一方、輸入の伸びは鈍化 5月の貿易統計(ドルベース)で、輸出は前年同月比+7.6%と、伸びが高まったが、輸入は+1.8%と、伸びが鈍化した。中国本土株式が上昇した一方、香港株式は下落した。
			雇用者数は予想を大きく上回る増加、賃金は4カ月ぶりに伸びが加速 5月の非農業部門雇用者数が前月比+27.2万人と、予想を大きく上回ったほか、平均時給も前年同月比+4.1%と、予想を上回り、4カ月ぶりに伸びが高まった。一方、失業率は横ばい予想に反して4.0%と、2022年1月以来の水準に上昇した。雇用者数や賃金の上振れを受け、米利下げのタイミングが遅れるとの見方が拡がり、欧米の国債利回りが上昇したほか、欧州株式が反落した。米国でも、大型ハイテク株などを中心に株安となったが、景気減速懸念が和らいだことが株価を下支えた。米国為替市場ではドルが買われ、円相場は156円台に下落した。また、米長期金利の上昇を受け、金先物が反落した。

## ■今週の主な注目点■

米国では、FRB(連邦準備制度理事会)が11~12日にFOMC(連邦公開市場委員会)を開催するほか、5月の消費者物価指数(12日)や6月のミシガン大学消費者信頼感指数速報(14日)が発表される。日本では日銀が金融政策決定会合を13~14日に開催する。また、G7首脳会議が13~15日に開かれる。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。